

家庭科教員キャリアを支える養成・研修機能システムの開発と実践

◎渡瀬 典子 (東京学芸大学 生活科学講座 家庭科教育学分野)

○石津 みどり (東京学芸大学附属小金井中学校 家庭科)

倉持 清美 (東京学芸大学 教職大学院 教育実践創成講座)

萬羽 郁子 (東京学芸大学 生活科学講座 生活科学分野)

藤田 智子 (東京学芸大学 生活科学講座 家庭科教育学分野)

塚崎 舞 (東京学芸大学 生活科学講座 生活科学分野)

星野 亜由美 (東京学芸大学 生活科学講座 生活科学分野)

西岡 里奈 (東京学芸大学附属小金井小学校 家庭科)

関野 かなえ (東京学芸大学附属世田谷中学校 家庭科)

神澤 志乃 (東京学芸大学附属竹早中学校 家庭科)

菊地 英明 (東京学芸大学附属国際中等学校 家庭科)

栞原 智美 (東京学芸大学附属高等学校 家庭科)

代表者連絡先 : watase@u-gakugei. ac. jp

【キーワード】 教員養成, 家庭科教員キャリア, 教員研修, ICT 活用, デジタル教材

1 はじめに

学校現場、とくに教員に係る昨今の課題には、教員数の確保（「量」の側面）と共に、現代的課題にも対応可能な「学び続ける教師」であるための「質」を支えることが喫緊の課題といえる。例えば、中教審答申（2022）『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」では、教師に求められる資質能力の例に、ファシリテーション能力や ICT 活用指導力などが挙げられている。

本プロジェクトは「第一次プロジェクト（令和 3～4 年度）」、「第二次プロジェクト（令和 5～6 年度）」を設定し、「第一次プロジェクト」で家庭科教員の養成・（再）就職支援・研修について、どのようなニーズがあるか実態把握を中心に研究を進めた。その結果、「新たな学習指導方法に関する助言」や「ICT 機器を活用した学習教材例」が「ニーズ」として挙げられた。そこで「第二次プロジェクト」では、第一次プロジェクトで得た知見を踏まえ、(1) 在学生の教員志望への意識を高める方策の実施と検証、(2) 動画教材、オンライン教材に係る実践例の収集と開発、(3) 現職教員、教職就職希望者の「教員研修ニーズ」調査の実施及び教員研修の実践研究、を通して家庭科教員のキャリアを支えるための教員養成・研修機能の効果的な取り組みを検証することを目的とした。この目的達成のため、中教審答申や第一次プロジェクトにも表れる「ICT 活用（指導力）」を鍵概念として、家庭科教員の意識、ICT 機器の活用状況、家庭科教科書に記載されたデジタル教材の特徴を見る。以上の検討から得た知見を踏まえ、「第二次プロジェクト」のまとめとして、家庭科の教員研修で活用可能な教材資料集を作成・提案する。

2 本プロジェクトの実施内容

(1) 2023（令和 5）年度： 各種調査・資料等の分析から教員研修の内容を整理・検討

本プロジェクトの遂行にあたり、2023 年度は以下に挙げる3領域①～⑦の研究・事業等を実施した。

「在学生の教員志望への意識を高める方策の実施と検証」:①学生に対して、教職及び家庭科の教材研究に関連する「講演会」「ワークショップ」の情報を発信、②学内の「進路希望調査」の二次分析から、教職を断念／志望するタイミング・出来事を検証、③「同窓生対象調査」で「追加インタビュー」を受諾した「教職就職者」17名のうち13名に、在学中の教職指導を中心にインタビュー調査実施(2023年2～5月)

「ICT 機器を用いたデジタル教材に係る実践例の収集と開発」:④「家庭科教員研修」関連の各種調査、動画教材・オンライン教材を含む授業実践の収集・レビュー、⑤教大協加盟大学に勤務する「家庭科教育学」担当専任教員調査の分析・学会発表、論文投稿

「現職教員、教職就職希望者の『教員研修ニーズ』調査の実施及び教員研修の実践研究」:⑥授業におけるICT活用の実態・意識調査(大分県高等学校家庭科教員 2023年12月 N=8)、⑦⑥の調査を踏まえた関東地区の学校に勤務する家庭科教員対象調査の調査票作成

プロジェクト会議は、Microsoft Teamsによるオンライン会議とメール会議で7回(8・9・10・11・12・1・2月、全体打合せ会議は別途)開催し、進捗状況の報告や研究内容の検討を実施した。

(2) 2024(令和6)年度: ICT指導力、デジタル教材の分析、教員研修用資料の作成・提案

第二次プロジェクト最終年度である2024年度は、以下に挙げる3領域①～⑦の研究・事業等を実施した。

「在学生の教員志望への意識を高める方策の実施と検証」:①学生に対して、教職及び家庭科の教材研究に関連する「講演会」「ワークショップ」の情報を発信

「ICT 機器を用いたデジタル教材(小・中・高 家庭科教科書)に係る実践例の分析と開発」:②2024年に使用されている小学校家庭科、中学校技術・家庭科(家庭分野)、高等学校家庭科(家庭基礎)に掲載されているデジタル教材(二次元コード)の特徴の分析、③研修用資料開発のため、デジタル教材・ツールの活用を含んだ家庭科授業実践例をプロジェクトメンバーから募り、検討を経て資料化・提案

「現職教員のICT活用の実態・意識調査の実施と先行調査の検討、授業提案」:④授業におけるICT活用の実態・意識調査(東京都三鷹市技術・家庭科教員 2024年9月 N=6)、⑤全国家庭科教育協会「家庭科におけるGIGAスクール構想でのICT活用に関する調査(2024)」結果を用いた検討会、⑥学校公開研究会における動画作成を含む授業提案(小金井中学校・石津みどり教諭、2024年11月)、⑦現職教員による③を用いた研修に関する意見交換会(2025年2月22日、プロジェクトメンバーと外部講師3名)

①～⑦の事業の他に、「第一次プロジェクト」で開設した「東京学芸大学家庭科ホームページ」の「教材研究用コンテンツ」ページに、授業実践事例(小金井中学校、附属高等学校)と教材資料集をアップし、情報共有を図った。プロジェクト会議(コアメンバー会議)は、Teamsによるオンライン会議とメール会議で10回(2024年4月11日～2025年3月5日)、メンバー全体打合せ会議は附属研究会やメール会議の中で、進捗状況の報告や研究内容の検討を実施した。

(3) 研究発表及び研究論文について

第二次プロジェクト期間に発表・刊行された研究成果は、以下のとおりである。

・学会発表2件

渡瀬典子、倉持清美、萬羽郁子、藤田智子「家庭科教員キャリア形成支援に関する課題と展望―「家庭科教育学」担当教員調査から―」日本家庭科教育学会 第66回大会(オンライン実施、口頭発表)2023年7月2日

渡瀬典子、倉持清美、萬羽郁子、藤田智子「家庭科教員キャリア形成支援の検討と課題 ―「教員養成」キャリアステージを中心に―」日本家庭科教育学会 第67回大会、(オンライン実施、口頭発表)2024年7月7日

・研究論文2件

渡瀬典子、倉持清美、萬羽郁子、藤田智子(2024)．家庭科教員養成及び現職教員研修に関する課題と展望―教大協加盟大学「家庭科教育学」担当教員調査から―．東京学芸大学紀要総合教育科学系、75集、pp. 237-247

渡瀬典子, 星野亜由美, 塚崎舞, 萬羽郁子, 藤田智子, 倉持清美 (2025). 小・中・高等学校の家庭科教科書に記載された二次元コード教材の現状と課題. 東京学芸大学紀要 総合教育科学系, 76 集, pp. 253-261

・教材 1 件

渡瀬典子編 (2025). 家庭科教材提案集—デジタル教材等の活用を通して育成したい力を再考する—

<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~seikatsu/pdf/contents/digital-teaching-materials.pdf>

3 本プロジェクトの研究成果

前項で挙げた研究・事業の成果の一部について、以下言及する。

(1) 日本教育大学協会(教大協)加盟大学「家庭科教育学」担当教員対象調査の分析

教大協加盟大学に勤務する「家庭科教育学」担当の専任教員に Google フォームを用いたオンライン調査を 2023 年 1 月に実施した。調査対象者数は 67 名（有効回答数 29, 有効回答率 43.3%）だった。勤務校の家庭科の課程・コース等の専任教員が（実質）4 名以下という回答が 6 割近くを占め、少ない人員で教育活動に従事していた。各大学では、学生が教員になることへの意識を高めるために、附属学校や大学近隣の学校の公開授業への参観、教職に就いた卒業生に話を伺う等、学生が実際の教育現場に触れる機会を複数回設定していた。

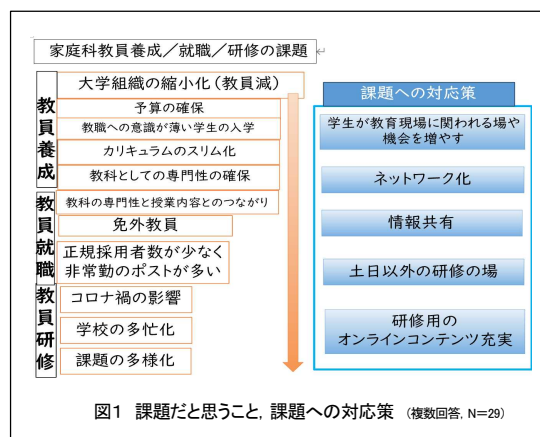


図1 課題だと思うこと、課題への対応策（複数回答、N=29）

現職教員支援に対しても、教材研究につながる研究会実施・コンテンツ提供、授業実践の開発等、を担うことにに対して積極的な見解を示していた。しかし、家庭科教員養成に携わるスタッフの減員、課程・コースの縮小・消滅によって、大学所在地の家庭科教員とつながりにくくなっていること、地域の家庭科専任教員数が減少傾向にあること、中学校では免外教員が多く支援の対象が見えないこと、等から、現職教員支援をしたくても、「どのように、誰とつながるか」の糸口が課題であることが浮き彫りとなった（図1）。

(2) 現職教員の ICT 活用の実態・意識調査

前項の（2）で言及したように、公立学校の家庭科現職教員（中学校、高等学校）を対象にした ICT 機器の活用実態・意識に関する調査を実施した（Google フォームによるオンライン調査）。その結果、調査に回答した教員の多くは「タブレット」を用いた授業をほぼ毎時間行っており、生徒はタブレット端末の操作において概ね問題なく使用できている、と捉えていることがわかった。また、家庭科の研修では「効果的な ICT 活用の実践例」を知りたいという要望が示された。

(3) 小・中・高等学校の家庭科教科書に記載された二次元コード教材の現状

次に、全ての児童生徒が所持する小学校家庭科、中学校技術・家庭科（家庭分野）、高等学校「家庭基礎」の紙媒体の家庭科教科書に掲載された二次元コード教材に焦点を当て、学校段階や学習内容による違いの有無や特徴、掲載されている学習教材の長所と改善点について分析、検討した。「GIGA スクール構想」によって、授業内外でタブレットを使用した学習機会は増えつつあるが、「使いやすい ICT 教材」を開発するためには、既存のオンラインコンテンツの特徴を知ることが重要である。すなわち、「オンラインコンテンツで現在不足している学習内容・テーマは何か」ということや、「オンラインコンテンツが得意とするアプローチ」を知ることにつながるからである。分析の結果、以下の事柄が明らかになった。

①二次元コードの掲載数が最も多かったのは小学校の教科書だったが、教科書の改訂時期が大いに関わっていると推察される。②二次元コードからアクセスできた教材の多くは「動画」であり、内容 B の食生

活、衣生活に関する実習題材の内容が多くを占めた。「A. 家族・家庭生活」と「C. 消費生活・環境」は掲載数が少なかった。③調理や製作の場面で、利き手に応じた動画が用意されていることから、実習の際に児童生徒が手元で所作を確認するのに役立つことが期待されるが、改めて検証が必要である。④教材動画の長さは教科書会社によって、多少異なっていたが、短く区切った動画が多く、繰り返し視聴できることをねらった配慮だと考えられる。⑤小学校・中学校・高等学校で共通して使用されている動画が幾つか見られた。児童生徒の発達段階に応じた動画内容になっているか、授業で活用する際の見せ方（補足説明等）に配慮が必要だと考えられる。本調査で対象とした二次元コード教材は、主に資料的な用途をねらいとするものが多く、予習や復習で活用できる内容も含まれていた。今後、二次元コード教材の学習効果をさらに高めるために、学校内外での効果的な活用が期待される。そして、多様な背景・状況にある児童生徒（文化背景・心身の障害等）の学習支援教材として使用する場合、どのような内容が適切かについて、改めて検討したい。

（４）『家庭科教材提案集—デジタル教材等の活用を通して育成したい力を再考する—』の作成



図2 作成資料の表紙

「第二次プロジェクト」では、家庭科の教員研修で活用するための教材開発を事業の一つとしていた。そこで、プロジェクト会議を通して、教材提案の趣旨、教材の内容について検討を重ねた。プロジェクトメンバーの共通理解として、「デジタル教材（タブレットや PC、スマートフォンを用いることを前提とした教材のこと。学習者用デジタル教科書もこの中に含まれる）」だけを用いた授業実践を是とせず、学習対象・学習内容・学習環境に応じて「アナログ教材（タブレットや PC 等のデジタル機器を用いない教材全般）」を適切に組み合わせることも研修テーマとして重要であることを確認した。図2は、プロジェクトのメンバーと教材開発協力者、計18名で作成した研修用の資料集である。内容は3部構成をとり、第2部「学習教材の提案」では、小学校（2例）、中学校（4例）、中学校・高等学校（1例）、高等学校（5例）、計12例の家庭科の授業・教材提案を掲載した。これらの提案について、教材や資料集の改善についてプロジェクトメンバー以外の現職家庭科教員とディスカッションし、作成資料の完成版に反映させた。また、デジタル教材や ICT 機器がどのように学校で使用されているか等について、座談会を実施し、作成資料第3部に掲載した。

4 まとめと今後の研究課題

本プロジェクトは「第一次プロジェクト（令和3～4年度）」、「第二次プロジェクト（令和5～6年度）」を通して、家庭科教員の養成・研修上の支援について、検討をしてきた。「第一次プロジェクト」では、「教員養成」段階で学生が教職に対して抱く「働きにくさ」「難しさ」の認識が根強くあること、「教職への就職支援」において、さらなる情報発信方法の工夫が必要であり、教職への再就職の際には、教材研究や授業実践への助言を支援策として求めていることが明らかになった。「第二次プロジェクト」では、現職（家庭科）教員への支援について、教員の「Life」の部分を阻害しない研修の在り方、「デジタル教材」と「アナログ教材」のベストミックスを探る研修パッケージ作成の端緒につくことができた。

「特別開発研究プロジェクト」としての研究は、ここで一旦の区切りとなるが、新たな枠組みの中で本プロジェクトの研究・実践は継続する予定である。そこで、本プロジェクトにおける今後の研究課題を4点挙げておきたい。①「第二次プロジェクト」で作成した研修用資料を活用した研修・ワークショップ実施、②受講者からのフィードバックによる研修用資料の改善、③次期学習指導要領改訂を視座に入れた家庭科の学習内容・学習方法に関する研究、④本プロジェクトで構築・作成した「東京学芸大学家庭科ホームページ」の「教材研究用コンテンツ」ページの更新と学内外での利活用を目指したコンテンツ・サイトの改善